

はじめに

県内経済は緩やかに持ち直している。ビジネス客や佐渡島の金山の世界文化遺産登録などにより、観光客が増加している。インバウンド需要も徐々に増加傾向にあり、県内への経済波及効果がみられ始めている。

こうしたなか、県内景気の現状と先行きを把握するため、県内企業1,000社を対象にアンケート調査を実施した。以下はその結果である。

は▲2.7となった（図表1）。能登半島地震の復旧関連工事や調査に伴う事業の増加などに伴い、24年4－6月期の▲14.2から11.5ポイント上回り、4四半期ぶりに改善した。

続く24年10－12月期（含む実績見込み）は▲2.4となり、同7－9月期と比べて0.3ポイント上昇した。秋の行楽シーズンで観光客が増加したことなどから、非製造業がやや上昇し、業況感は2四半期連続でわずかながら改善した。

先行きを示す見通しBSIは25年1－3月期が▲14.8と24年10－12月期実績見込みに比べ大きく低下し、続く同4－6月期は▲12.3とやや上昇が見込まれているものの、足元の業況判断BSIに比べ低い水準で推移する見通しである。

01 業況感

（1）全産業

—業況感は改善。先行きは慎重な見通し—

2024年7－9月期の県内企業の業況判断BSI^(※)



(※) BSI (ビジネス・サーベイ・インデックス) とは

アンケートの回答結果を指数化したものである。本稿でのBSIとは、業況あるいは先行きの見通しなどが「良い」か「悪い」かという質問に対して「プラス（良い、過剰等）」、「中立（適正等）」、「マイナス（悪い、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値のことをいう。

(2) 業種別

－足元は製造業、非製造業ともに改善－

業種別にみると、製造業は24年7－9月期が▲8.4となった（図表2）。同4－6月期から13.3ポイント上回り、2四半期ぶりの改善となった。一般機械を除くすべての業種が上昇し、特に電気機械や窯業・土石の上昇幅が大きかった。

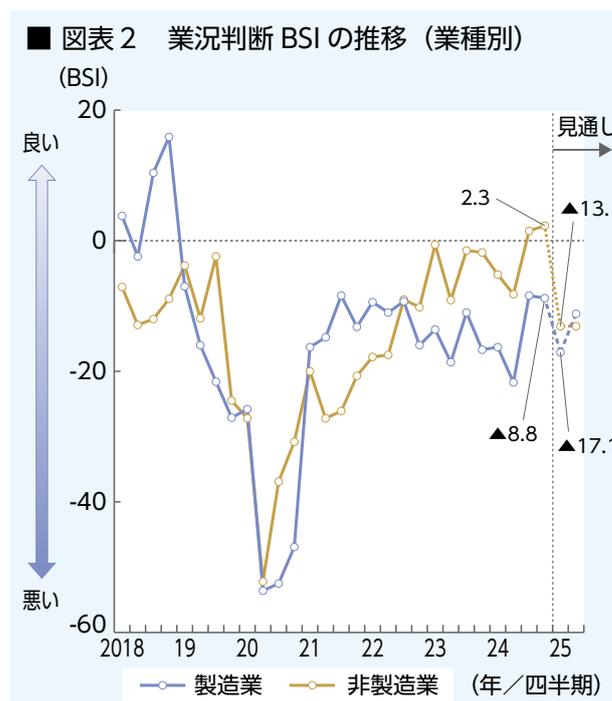
続く24年10－12月期（含む実績見込み）は▲8.8となった。同7－9月期と比べて0.4ポイント低下した。木材・木製品や輸送機械、電気機械などが上昇したものの、繊維や食料品が大きく低下した。

なお、最近の業況などに関して自由回答形式で尋ねたところ、製造業からは「生成AIやデータセンターの需要拡大に伴って、関連した分野が好調である」（電気機械）、「円安が続いていることから、生産拠点の国内回帰の動きがみられている」（窯業・土石）との声がある一方、「夏頃から売り上げが落ちてきている。当社の商品は他社と比べて価格設定が高いため、節約志向の高まりから敬遠されている可能性もある」（食料品）、「中国を中心に、海外向けの販売が低調である。特に自動車関連の取引先から受注が減少している」（その他製造）といった声が寄せられた。

非製造業は24年7－9月期が1.5となった。同4－6月期から9.7ポイント上回り、4四半期ぶりの改善となった。消費税の5%から8%への引き上げによる駆け込み需要があった14年の上期調査（14年1－3月期：25.1）以来、10年半ぶりに非製造業の業況感はプラスに転じた。すべての業種で上昇し、なかでも建設が大きく上昇した。

続く24年10－12月期（含む実績見込み）は2.3となり、同7－9月期と比べて0.9ポイント上昇した。建設などが低下した一方、運輸などが上昇した。

非製造業からは「猛暑の影響からエアコンの設置工事の依頼が多かった」（建設）、「海外からのお客様が急激に増えたことが好調の要因である」（サー



ビス）、「販売推進地域を設け、営業を強化した。戦略が奏功し安定的な売り上げを確保できるめどが立ったため、薄利であった事業を縮小し、利益率が向上した」（卸売）といった意見が寄せられた。これに対し、業況悪化に関しては「12月に入り、やや持ち直してきたが、11月まで気温の高い日が続き、冬物商品の売れ行きが不振であった」（小売）、「最低賃金の引き上げにより、人件費の増加が経営を圧迫している。タクシー業なので当社単独で料金を上げることもできないことから、厳しい状況である」（運輸）などの意見があげられた。

先行きは製造業、非製造業ともに24年10－12月期と比べて低下する見通しとなっている。

02 仕入・販売価格

(1) 仕入価格

－2期ぶりに低下－

24年7－12月期（以下、今期）の仕入価格BSI（「上

昇」－「低下」)は70.5となった(図表3)。同1－6月期(以下、前期)から2.7ポイント低下し、2期ぶりに前期を下回った。

業種別にみると、製造業は73.3と、前期から1.9ポイント低下した。化学とその他製造などが上昇したものの、木材・木製品や輸送機械が大きく低下した。非製造業は68.5と前期から3.1ポイント低下した。小売と運輸が上昇した一方、それ以外のすべての業種が低下した。

先行きを示す25年1－6月期(以下、来期)のBSIは67.3と、今期に比べて3.2ポイント低下する見通しとなっている。

(2) 販売価格

－小幅ながら2期連続で低下－

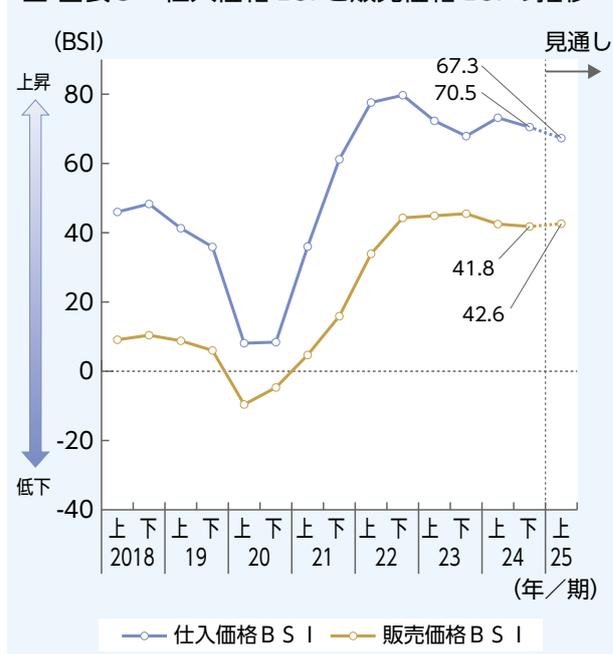
今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は41.8となった(図表3)。前期から0.7ポイント低下し、2期連続で前期をやや下回った。

業種別にみると、製造業は38.6と前期から0.9ポイント低下した。化学が大きく上昇したものの、繊維や窯業・土石、鉄鋼の低下幅が大きく、前期比低下となった。一方、非製造業は44.0と前期から0.8ポイント低下した。建設が上昇した一方、それ以外すべての業種が低下した。

来期のBSIは42.6となった。今期に比べ0.8ポイント上回り、小幅ながら上昇する見込みとなっている。

仕入価格、販売価格について回答企業からは「原材料やエネルギー価格が上昇しているため、販売価格を連動して決定する仕組みに変更した。利益の確保ができるようになり、経営が安定した」(鉄鋼)、「インバウンド需要が旺盛であり、業界全体で宿泊料金を上げている。当社も倣って値上げを実施し、採算が改善した」(サービス)、「新型コロナウイルス禍以前まで利用客が回復してきたため、燃料価格の上昇に合わせ、順次運賃を改定している」(運輸)のように、仕入価格は高止まりが続いているものの、販売価格への転嫁に成功しているといった声が寄せられた。

■ 図表3 仕入価格BSIと販売価格BSIの推移



それに対して、多くの企業では「コメの価格が前年比で2倍近くになっているものの、上昇分のすべてを価格転嫁することは難しい」(食料品)、「一部分野において値上げに応じない取引先があり、頭が痛い。状況が変わらなければ、今後の物価動向によっては、近いうちに不採算事業となってしまうとの危機感がある」(精密機械)、「物価上昇が続いているため、企業の経費抑制傾向は強い。物流費用も例外ではなく、依然として荷主との運賃値上げ交渉は難航している」(運輸)など、価格転嫁に苦慮しているとの意見があげられた。さらに、「物価上昇により、消費者の購買意欲が落ちている。売り上げが伸びないため、特売を再開した。他社も同様の対応をとってきており、消耗戦となることを危惧している」(小売)など、売上高の確保のため、やむを得ず販売価格を引き下げる動きもみられている。

03 雇用

－雇用BSIは2期ぶりに低下。製造業で雇用のひっ迫感が強くなる－

正社員の充足状況を見ると、今期の雇用BSI（「過剰」－「不足」）は前期比1.6ポイント低下し、▲45.6となった（図表4）。2期ぶりに前期を下回り、企業の人手不足感は強くなっている。

業種別にみると、製造業は▲35.1と前期から4.4ポイント低下した。精密機械、輸送機械、鉄鋼の3業種のみが上昇したのに対し、それ以外の業種では低下しており、人手不足感が増したとの業種は多くなっている。一方、非製造業は▲53.4と前期から1.2ポイント上昇した。運輸とサービスが低下したものの、卸売、小売、建設が上昇した。

04 賃金

（1）今年度（24年度）の賃金改定

－『賃上げを実施』した企業は94.3%－

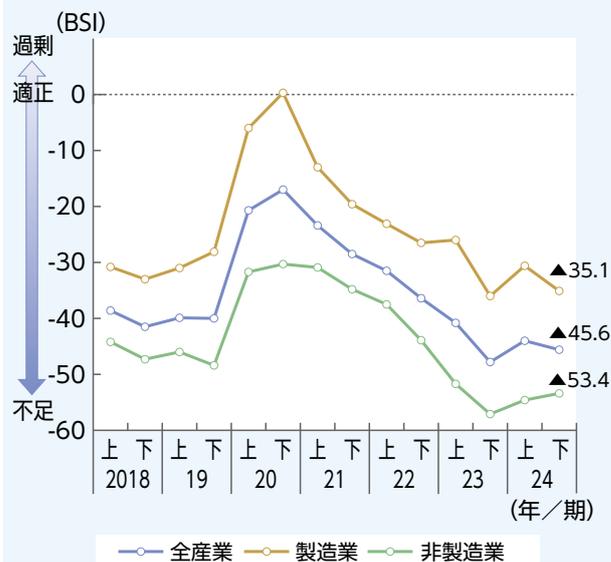
今年度（24年度）における賃金改定の実施状況について尋ねたところ（複数回答）、「定期昇給」の割合が72.1%と最も高くなった（図表5）。これに「ベースアップ」（59.1%）、「賞与・一時金の実施、増額」（44.7%）などを合わせた24年度に『賃上げを実施』した企業は94.3%となった。一方、「賃金改定を実施していない」は5.2%、「引き下げを実施」は0.5%にとどまった。

（2）来年度（25年度）の賃金改定

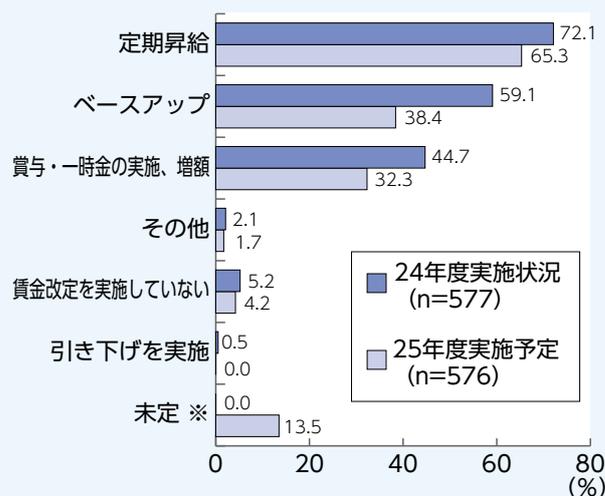
－『賃上げを予定』している企業は82.3%－

来年度（25年度）における賃金改定の予定について尋ねたところ（複数回答）、「定期昇給」の割合が

■ 図表4 雇用 BSI の推移（全産業・業種別）



■ 図表5 賃金改定の状況（複数回答）



※「未定」は25年度実施予定のみの選択肢
※無回答を除く

65.3%と最も高くなった（図表5）。なお、「未定」とする企業が13.5%あるものの、「定期昇給」に「ベースアップ」（38.4%）、「賞与・一時金の実施、増額」（32.3%）などを合わせた25年度に『賃上げを予定』している企業は82.3%となり、8割強の企業が25年度の賃金引上げに前向きとの結果が示された。

なお、23年下期に当社が実施した同様の調査と比べると、来年度に『賃上げを予定』している企業は25度が24年度を2.0ポイント上回った。

05 設備投資

(1) 設備投資計画

ー24年度の設備投資額は前年度を下回る見通しー

24年度における設備投資の実施割合（含む見込み）は55.1%と23年度実績を0.2ポイント上回る見込みとなった（図表6）。実施割合を業種別にみると、製造業が61.7%、非製造業が50.5%となった。

24年度の設備投資額（含む見込み）は、23年度実績比11.7%減と前年度を下回る見通しとなった（図表6）。

業種別にみると、製造業は23年度実績比17.7%減となった。一般機械や食料品が大きく増加したものの、その他製造、輸送機械などが大幅に減少した。また、非製造業は同5.0%減となった。サービスと卸売の投資額が増加したのに対して、建設が大きく減少した。その他製造や輸送機械、建設など、投資額が大幅に減少となった業種では、23年度に大規模な投資を実施しており、その反動が出ているとみられる。

なお、25年度の設備投資計画については、投資額で24年度実績（含む見込み）を大きく上回る計画が示されている。「工事に携わる人員の不足により建設現場で着工が延期し、工期も長期化している」（一般機械）など、特に建設関連の設備投資において、当初計画よりも実施を先送りする必要性が生じたり、進捗の遅れが発生したりしたとの声が複数寄せられた。24年4月から建設業の年間時間外労働時間に上限規制が適用され、作業時間短縮により工期が遅れ、長期化する「建設業の2024年問題」に伴う影響がみられている。

(2) 設備投資の目的

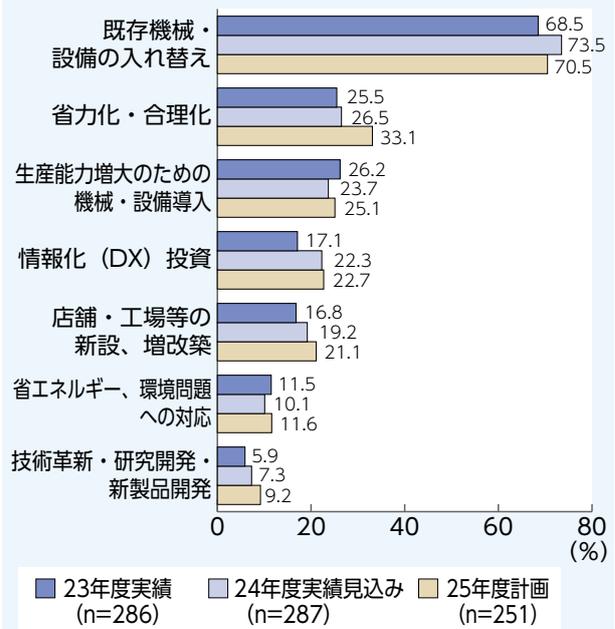
ー「情報化（DX）投資」「省力化・合理化」は増加傾向が続くー

24年度における設備投資の目的をみると（複数

■ 図表6 設備投資の実施割合、設備投資額の前年度比増減率（単位：%）

	実施割合			前年度比増減率	
	23年度実績	24年度実績見込み	25年度計画	24年度／23年度	25年度／24年度
全産業	54.9	55.1	48.2	▲ 11.7	16.9
業種別	製造業	61.7	57.9	▲ 17.7	26.0
	非製造業	50.2	41.4	▲ 5.0	8.1
規模別	大企業	100.0	100.0	56.7	31.9
	中堅企業	71.4	61.9	▲ 49.6	▲ 10.3
	中小企業	53.9	47.3	▲ 5.7	19.5

■ 図表7 設備投資の目的（複数回答、上位項目のみ）



回答)、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が73.5%と最も高くなった（図表7）。以下「省力化・合理化」（26.5%）、「生産能力増大のための機械・設備導入」（23.7%）、「情報化（DX）投資」（22.3%）などの順となった。23年度実績と比べると、「生産能力増大のための機械・設備導入」などが低下した。一方、「情報化（DX）投資」「既存機械・設備の入れ替え」などが上昇した。

06 経営上の問題点

－「人材不足」がトップ。「労働（勤務）時間の長期化」が上昇－

経営上の問題点を尋ねたところ（複数回答）、「人材不足」の割合が63.5%と最も高く、2期ぶりにトップとなった（図表8）。以下「仕入価格の上昇」（62.1%）、「人件費の増加」（42.5%）、「生産・受注・売上の不振」（37.5%）、「先行き見通し難」（30.4%）などの順となった。

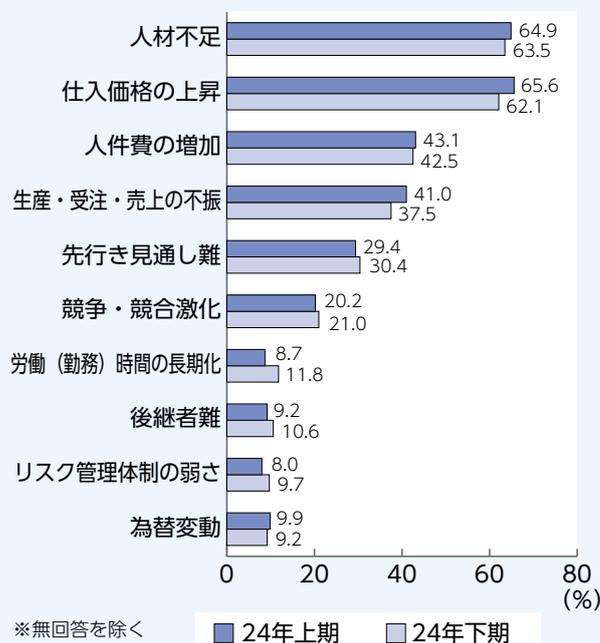
24年上期調査と比べると、「仕入価格の上昇」「生産・受注・売上の不振」などが低下した一方、「労働（勤務）時間の長期化」などが上昇した。回答企業からは「外注先の廃業により、社内でおこなう工程及び作業時間が増えた。そもそも従業員が不足している状況であったため、問題が深刻化している」（その他製造）、「人材不足と高齢化により、受けられる仕事は限られてくる」（建設）、「業界全体で技術士が不足しており、採用が難しい。未経験者を採用せざるを得ず、独り立ちするまで指導・訓練のための時間の確保、教育体制の構築が必要である」（サービス）など、「人材不足」やそれに伴って生じる「労働（勤務）時間の長期化」や受注制約などの問題のほか、人材育成のための体制整備などが課題としてあげられた。

まとめ

アンケート調査結果をみると、業況感は24年7－9月期、同10－12月とも上昇し、2四半期連続で改善した。生成AI需要の高まりによる受注増大や観光客などの増加で販売が好調となったことから、県内経済の業況は緩やかに持ち直していることが示された。

ただし、先行きを示す見通しBSIは低下が見込ま

■ 図表8 経営上の問題点
（複数回答・上位項目のみ）



【調査の要領】

- 調査対象 … 県内事業所 1,000社
※事業所を含むが社と表記する
- 調査方法 … 郵送による記名アンケート方式
(回答は郵送とWebとの併用)
- 調査時期 … 2024年11月6日～11月29日
- 回答状況 … 回答事業所数 594社
(製造業 251社)
(非製造業 343社)
有効回答率 59.4%

れている。国内外で政治が不安定化するなかで物価の高止まりが続いており、個人の消費行動や企業の生産・投資計画において慎重姿勢が強まる可能性が懸念されている。

雇用BSIは2期ぶりに低下（人手不足「超」）し、また経営上の問題点では「人材不足」がトップとなった。人材不足による受注機会の損失や既存人員への負担の増加など、企業経営への影響は広がりを見せている。設備導入による生産性の向上のほか、採用の強化、社内での人材育成制度の整備など「人への投資」への取り組みが急務となっている。

(2025年1月 近)